

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 日本ユニシス株式会社

【英訳名】 Nihon Unisys, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒川 茂

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲一丁目1番1号

【電話番号】 03(5546)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 穂谷 朗 生

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲一丁目1番1号

【電話番号】 03(5546)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 穂谷 朗 生

【縦覧に供する場所】 関西支社  
(大阪市北区大深町3番1号)

中部支社  
(名古屋市中区栄一丁目3番3号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自平成26年 4月 1日 至平成26年12月31日	自平成27年 4月 1日 至平成27年12月31日	自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月31日
売上高(注)2 (百万円)	179,956	188,889	269,154
経常利益 (百万円)	5,981	7,156	12,371
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(注)3 (百万円)	3,949	4,487	7,246
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,084	3,593	13,725
純資産額 (百万円)	73,393	82,322	81,975
総資産額 (百万円)	192,189	188,276	199,772
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	42.01	47.70	77.07
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	36.33	41.24	66.72
自己資本比率 (%)	37.7	43.3	40.6

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年10月 1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月 1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.14	21.17

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は以下の通りです。

##### (システムサービス)

第1四半期連結会計期間において、当社の100%子会社であるUSOL北海道株式会社、USOL東北株式会社、USOL東京株式会社、USOL中部株式会社、USOL関西株式会社、USOL中国株式会社およびUSOL九州株式会社について、当社を存続会社とする吸収合併を平成27年4月1日に実施しました。

システムサービス以外のセグメントに係る主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の業況判断に全体として慎重さがみられるものの、企業収益に改善の動きが見られ、緩やかな景気回復基調が続くことが期待されております。国内の情報サービス市場については、ソフトウェア分野で投資の増加が見込まれており、緩やかな回復の軌道に返ることが期待されます。一方で世界情勢の不透明さなどにより日本経済が下押しされることが懸念されていることや、競合他社との一層の競争激化など、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況であると認識しております。

このような環境の中、日本ユニシスグループは中期経営計画「Innovative Challenge Plan」を本年度よりスタートしており、成長戦略「デジタル/ライフィノベーション領域の拡大」「ビジネスICTプラットフォーム領域の変革」の更なる深耕や、「企業風土・人財改革」などの重点戦略への取り組みを推進しております。

まず、中期経営計画におけるチャレンジ領域の「デジタルイノベーション」「ライフィノベーション」分野については、従来強みとしていた業務分野に加え、小売店舗における顧客サービス支援を行う自律移動型サービスロボットの取り扱いの開始や、地域金融機関向けフロントチャネル系分野の販売強化など、顧客接点領域へのサービスを強化しております。また、前中期経営計画より取り組んできた人工知能を用いた新たなオフィス空間の創出の実証実験や、地域医療・介護連携ICTシステムの展開などビジネス領域拡大に向けた新たな取り組みも着実に推進しております。

「ビジネスICTプラットフォーム」分野については、センサーなどのデバイスやカメラの画像解析も対象とした「IoTビジネスプラットフォームサービス」の構築に取り組んでおります。よりスピードが重視されるIoTの活用において、当社グループのノウハウをサービス基盤に集約することにより、ワンストップでのサービス提供を実施してまいります。

最後に、重点戦略の一つである、「企業風土・人財改革」に関しては、マネジメント人財・変革リーダー育成プロジェクトの実施、働き方改革による新しい働き方を支える環境整備など、社員自らが中期経営計画達成に向けたイノベーションを起こす風土の醸成を推進しております。

以上のように、日本ユニシスグループ一体となって中期経営計画を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、ハードウェアおよびシステムサービス売上が堅調に推移した結果、売上高合計で1,888億89百万円（前年同期比5.0%増加）となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、販売費及び一般管理費の抑制などコスト削減に努めた結果、営業利益は76億15百万円（前年同期比65.5%増加）、経常利益は71億56百万円（前年同期比19.6%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は44億87百万円（前年同期比13.6%増加）となりました。なお、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### システムサービス

当セグメントは、ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティングを含み、売上高は593億円（前年同期比6.6%増加）、セグメント利益は161億66百万円（前年同期比10.3%増加）となりました。

#### サポートサービス

当セグメントは、ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等を含み、売上高は404億58百万円（前年同期比0.0%増加）、セグメント利益は112億円（前年同期比8.9%減少）となりました。

#### アウトソーシング

当セグメントは、情報システムの運用受託等からなり、売上高は294億07百万円（前年同期比3.1%増加）、セグメント利益は63億14百万円（前年同期比5.5%増加）となりました。

#### ソフトウェア

当セグメントは、ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供からなり、売上高は193億24百万円（前年同期比4.0%増加）、セグメント利益は43億32百万円（前年同期比2.0%増加）となりました。

#### ハードウェア

当セグメントは、機器の売買契約、賃貸借契約によるハードウェアの提供を含み、売上高は342億19百万円(前年同期比15.1%増加)、セグメント利益は50億28百万円(前年同期比15.6%増加)となりました。

#### その他

当区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備工事および回線サービス等を含み、売上高は61億77百万円(前年同期比12.2%減少)、セグメント利益は17億25百万円(前年同期比7.8%減少)となりました。

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、上記の全てのセグメント利益合計447億68百万円から開発費、のれんの償却額、各報告セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費を含む調整額 371億52百万円を差し引いた76億15百万円が四半期連結損益計算書の営業利益となります。また、上記金額には消費税等を含んでおりません。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、売掛金の減少等により、前連結会計年度末比114億96百万円減少の1,882億76百万円となりました。

負債につきましては、買掛金の減少等により、前連結会計年度末比118億42百万円減少の1,059億53百万円となりました。

純資産につきましては、823億22百万円となり、自己資本比率は43.3%と、前連結会計年度末比2.8ポイント増加いたしました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、31億24百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	109,663,524	109,663,524	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	109,663,524	109,663,524		

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権等はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	109,663,524	-	5,483	-	15,281

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）における株主名簿に基づき記載しております。

【発行済株式】

(平成27年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,583,400 (相互保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 93,980,000	939,800	
単元未満株式(注)2	普通株式 97,124		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	109,663,524		
総株主の議決権		939,800	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

(平成27年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ユニシス株式会社	東京都江東区豊洲1-1-1	15,583,400		15,583,400	14.21
(相互保有株式) 紀陽情報システム株式 会社	和歌山県和歌山市中之島2240	3,000		3,000	0.00
計		15,586,400		15,586,400	14.21

(注) 当第3四半期会計期間末日現在において、当社は自己株式15,541,429株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合14.17%)を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,326	24,209
受取手形及び売掛金	68,121	48,682
商品及び製品	6,676	11,994
仕掛品	2,874	6,889
原材料及び貯蔵品	349	320
繰延税金資産	5,919	4,563
その他	15,449	16,552
貸倒引当金	143	197
流動資産合計	122,573	113,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,296	2,781
機械装置及び運搬具(純額)	7,514	7,679
その他(純額)	3,300	2,988
有形固定資産合計	14,111	13,448
無形固定資産		
のれん	1,797	941
ソフトウェア	19,076	19,886
その他	452	314
無形固定資産合計	21,326	21,142
投資その他の資産		
投資有価証券	17,952	16,936
繰延税金資産	1,032	311
退職給付に係る資産	7,176	8,881
その他	16,102	15,018
貸倒引当金	504	477
投資その他の資産合計	41,760	40,669
固定資産合計	77,198	75,261
資産合計	199,772	188,276



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,231	18,845
短期借入金	4,000	9,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	15,001
1年内返済予定の長期借入金	15,115	14,915
未払法人税等	382	346
未払費用	7,689	3,267
請負開発損失引当金	1,687	149
その他の引当金	736	685
資産除去債務	-	512
その他	22,805	23,475
流動負債合計	77,648	86,197
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,087	-
長期借入金	21,655	16,210
繰延税金負債	66	200
引当金	414	1,229
退職給付に係る負債	552	586
資産除去債務	1,335	969
その他	1,037	559
固定負債合計	40,148	19,756
負債合計	117,796	105,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	15,281	14,200
利益剰余金	68,031	70,442
自己株式	19,283	19,183
自己株式申込証拠金	2	1
株主資本合計	69,515	70,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,511	4,907
繰延ヘッジ損益	10	15
退職給付に係る調整累計額	6,004	5,704
その他の包括利益累計額合計	11,505	10,596
新株予約権	366	235
非支配株主持分	587	545
純資産合計	81,975	82,322
負債純資産合計	199,772	188,276

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)
売上高	179,956	188,889
売上原価	136,555	144,121
売上総利益	43,400	44,768
販売費及び一般管理費	38,798	37,152
営業利益	4,602	7,615
営業外収益		
受取利息	52	32
受取配当金	410	364
上場有価証券売却益	1,191	-
その他	123	200
営業外収益合計	1,778	596
営業外費用		
支払利息	311	194
和解金	18	214
環境対策費	-	618
その他	69	29
営業外費用合計	398	1,055
経常利益	5,981	7,156
特別利益		
投資有価証券売却益	2	511
新株予約権戻入益	289	188
退職給付制度改定益	152	-
その他	0	4
特別利益合計	444	704
特別損失		
固定資産除売却損	51	7
事務所移転費用	-	574
その他	91	14
特別損失合計	142	596
税金等調整前四半期純利益	6,283	7,264
法人税、住民税及び事業税	217	179
法人税等調整額	2,077	2,582
法人税等合計	2,294	2,762
四半期純利益	3,988	4,502
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,949	4,487

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	3,988	4,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,082	604
繰延ヘッジ損益	83	4
退職給付に係る調整額	70	299
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,096	908
四半期包括利益	5,084	3,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,045	3,578
非支配株主に係る四半期包括利益	38	14

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度まで連結子会社であった、USOL北海道株式会社、USOL東北株式会社、USOL東京株式会社、USOL中部株式会社、USOL関西株式会社、USOL中国株式会社およびUSOL九州株式会社は、平成27年4月1日付けで当社が吸収合併したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、  
 および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)および事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金および利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが793百万円、資本剰余金が1,081百万円それぞれ減少し、利益剰余金が287百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ40百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

前連結会計年度において注記しておりました偶発債務は、当第3四半期連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため記載を省略しております。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間において計上した事務所移転費用574百万円につきましては、減損損失474百万円および今後移転時に見込まれる原状回復費用100百万円が含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)および、のれんの償却額は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	7,272百万円	7,107百万円
のれんの償却額	102	62

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	705	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	940	10.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	940	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	1,411	15.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上高	55,633	40,455	28,530	18,580	29,721	172,921	7,035	179,956	-	179,956
セグメント 利益	14,658	12,290	5,983	4,248	4,348	41,529	1,871	43,400	38,798	4,602

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備工事等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 38,798百万円には、開発費 3,203百万円、のれんの償却額 102百万円、各報告セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費 35,492百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上高	59,300	40,458	29,407	19,324	34,219	182,711	6,177	188,889	-	188,889
セグメント 利益	16,166	11,200	6,314	4,332	5,028	43,042	1,725	44,768	37,152	7,615

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備工事および回線サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 37,152百万円には、開発費 3,124百万円、のれんの償却額 62百万円、各報告セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費 33,965百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントに帰属しない全社資産の一部において、事務所の移転を決定したことに伴い、当該事務所資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において474百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、「全社」において、793百万円です。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円1銭	47円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,949	4,487
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,949	4,487
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,013	94,069
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36円33銭	41円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	36	37
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))(注)	(36)	(37)
普通株式増加数(千株)	13,706	13,822
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(13,464)	(13,482)
(うち新株予約権(千株))	(241)	(340)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当四半期連結累計期間の償却額(税額相当額控除後)です。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成27年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,411百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15.0円

(ハ) 支払請求権の効力発生日および支払開始日.....平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載若しくは記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

日本ユニシス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸之助 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東海林 雅人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ユニシス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ユニシス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。